

(別紙2)

平成23年度上(下)期「米子市公会堂」モニタリング評価表 [平成23年11月]

施設名	米子市公会堂	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(財)米子市教育文化事業団
	所在地	米子市角盤町2丁目61番地
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市にホールをと市政30周年記念事業として設置。 市民の芸術文化を広く推進する目的のほか、中央公民館として機能目的がある	
主な実施事業	耐震診断の結果、ホール、楽屋、リハーサル室の使用は中止しており、事業は行っていない。集会室は米子市中央公民館としても位置づけられており、公会堂の休館日にも集会室と和室を使用している。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認・現地確認 管理体制については当初計画のとおり的人员配置内容となっている。また、安全対策や危機管理体制についても日頃から話し合わせ、わかりやすい場所に連絡体制を掲示してある。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 ほぼ当初計画のとおり行なわれている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	現地確認 新たな利用者のためへの積極的な働きかけは見られない。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認 自主事業がほとんどなく、貸館による利用者が半断基準となるが、大きく利用者は減少していないものと判断する。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	聞き取り、資料確認、現地確認 利用者がエレベーター故障により2階集会室の利用が困難な場合は、代替場所を予約時と同料金で提供する等の提案を行い対応している。また、エレベーター前に事務室へ繋がる無線呼鈴

			を設置し介助者の対応を行なっている。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 計画のとおりである
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認、現地確認 計画のとおりである。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 計画のとおりである。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認、現地確認 電話の故障やエレベーターの故障等において、修繕に向けた対応は速やかであった。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・現地確認 計画のとおり行なわれている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	A	資料確認 問い合わせに対し、情報公開してよい項目にチェック欄を設けるなど申請書の一部改正するなど改善を図っている
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料確認・現地確認・聞き取り 現状の把握はできているものと判断する。
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	資料確認・現地確認 エレベーターが故障したことによる対応が評価できる。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料確認・現地確認、聞き取り 破損箇所などを速やかに察知し報告があることから適正に行なわれている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	資料確認・現地確認 接客対応について適切である。 また、貸館業務においても丁寧に対応できている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設定目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料確認・現地確認・聞き取り 大ホールが使用できず、大きな事業ができないせいか、既存の事業の継続とみえる。今の状況から見て、自らが企画する魅力ある事業を検討する必要がある。また、賑わい創出事業においては、既存行事の協力という

			点で評価できるが、企画がなかった。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料確認・現地確認 大ホールが使用できない中、中央公民館や貸館としての役割は果たしている。また、従来大ホールのイベントしか開けなかった正門を毎日開けることで、親しみを持ちやすい空間を創ろうと努力を図っている。

Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認 ほぼ妥当と判断する。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当と判断する
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4		

<p>【総評 (所管課評価)】</p> <p>自主事業については、計画通り進められている。なお、事業の内容については、大ホールが使用できず、大きな事業ができないせいか、既存の事業の継続とみえる。今の状況でできる自らが企画する魅力ある事業を検討する必要がある。また、賑わい創出事業においては、既存行事の協力という点で評価できるが、新規の自主事業の観点でみると企画の部分がないため今後検討してほしい。</p> <p>施設の管理運営に関しては、設備の故障や施設の落下物についてなど迅速に報告がされ適宜危険防止のためのポールを建てたりしている点は評価できる。また、立簾で日除けし室内温度を下げるなどの工夫が見られた。</p>	<p>合計点 (65) 点 / (95) 点 ×100 = (68.4)</p> <p>平均点 (3.4) 点</p>
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B (良好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題合) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は評価を行った確認方法 (例: 立入調査、台帳確認、資料等確認) と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成23年4～9(4～3)月〕 A	前年度〔平成22年4～9(4～3)月〕 B	対比		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
			A-B、	A/B (%)	
開館日数	183	183	0、	100 (%)	
施設利用者数	14,348	24,433	-10,085、	58.72 (%)	主に大ホールやリハーサル室が使用できなかったことによる。和室・会議室も若干利用が減っている。
施設稼働率	100	100	0、	100 (%)	
自主事業開催数	3	4	-1、	75.0 (%)	名画劇場など大ホールでの事業が減ったため

※2 事業収支

(1) 収入

(単位：円)

項目	本年度〔平成23年4～9(4～3)月〕 A	前年度〔平成22年4～9(4～3)月〕 B	対比		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
			A-B、	A/B (%)	
利用料収入	1,758,930	3,403,659	-1,644,729	51.68	大ホール使用禁止による
指定管理料	12,412,000	18,061,000	-5,649,000	68.72	大ホール使用禁止による
事業収入	0	114,900	-114,900	0.00	大ホール事業がなくなったため
補助金及び助成金	0	0	0	0.00	
その他	48,595	170,788	-122,193	28.45	食堂がなくなったため。
合計	14,219,525	21,750,347			

(2) 支出

(単位：円)

項目	本年度〔平成23年4～9(4～3)月〕 A	前年度〔平成22年4～9(4～3)月〕 B	対比		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
			A-B、	A/B (%)	
人件費	6,342,432	8,333,847	-1,991,415	76.10	職員が変わったため
需用費	2,683,074	4,307,482	-1,624,408	62.29	大ホール使用禁止による
役務費	313,795	355,560	-41,765	88.25	
旅費	5,280	0	5,280	-	
委託費	983,655	3,246,825	-2,263,170	30.30	大ホール使用禁止による
賃借料	0	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	0	
負担金	22,500	22,500	0	100.00	
租税公課	279,400	383,800	-104,400	72.80	資金計画が下がったため
事業費	24,579	88,340	-63,761	27.82	大ホール使用禁止による
事務局経費	784,000	1,310,000	-526,000	59.85	
合計	11,438,715	18,048,354			

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成23年 4～9(4～3)月〕 A	前年度〔平成22年 4～9(4～3)月〕 B	対 比		備 考
			A-B	A/B (%)	
①事業収支	2,780,810	3,701,993	-921,183	75.12	予定金額より減ったことによる
②利用料金比率	12.37	16.18	-3.81	76.47	大ホールの使用料の減
③人件費比率	55.45	46.18	9.27	120.08	総支出が減により割合が上った
④外部委託費比率	8.60	17.99	-9.39	47.80	大ホールが使用禁止により舞台関係の費用がなくなったため
⑤利用者当たり管理コスト	865.07	739.21	125.86	117.03	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入+事業収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎているか、逆に費用がかかりすぎているかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎に実施)

(%)

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・エレベーターが動かないのはなぜか。
指定管理者の対応：エレベーターが故障した旨を説明。

6 利用者アンケートの結果

一斉利用者アンケートは、上半期末実施のため集計無し